



平成 22 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 呉 文 繡  
(コード番号 9234 東証第一部)  
問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸  
(TEL. 03-6361-2442 代表)

## 中期経営計画 2010 ～グリーン・インフラ企業への挑戦～ 「Re-engineering for Green Infrastructure」について

当社は、2008 年度を初年度とする 3 ヶ年経営計画の実行途中にありますが、当社を取り巻く大きな経営環境の変化や、それに伴う事業の拡大を織り込み、持続的な成長を実現する企業への転換を図るべく、国際航業グループとして 2010 年から 3 年間の新たな中期経営計画である「～グリーン・インフラ企業への挑戦～ Re-engineering for Green Infrastructure」を策定いたしました。

### 新中期経営計画 2010 ～グリーン・インフラ企業への挑戦～「Re-engineering for Green Infrastructure」

国内外の社会インフラ整備に貢献してきた当社グループは、「環境・エネルギーの時代」という社会全体の変化にいち早く対応し、グリーン・インフラストラクチャーの定義を「地球に優しい(地球環境の維持・保全にとどまることなく、改善・再生につなげる)社会基盤・社会資本」と位置づけました。今後はグリーン・インフラ事業へ本格参入することで新しい時代を創出し、世界規模で人々の安全・安心で豊かな暮らしに貢献することを目指してまいります。

#### 【グループ経営方針】

グリーン・インフラ事業のリーディングカンパニーへ。

- 既存事業の組み換え
- 環境・エネルギー分野への取り組み

これらを通じて国際航業グループの Re-engineering を行い、社会の「グリーン化」に貢献します。

## 【事業戦略の概要】

### (1) グリーン・インフラ事業へのシフト

経営環境の変化に即した既存事業の組替えにより、持続的な成長を目指すものです。成長分野である環境・エネルギー分野へ経営資源を投入し、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組めます。

### (2) 海外市場での取り組み強化

欧州・中国・アジアでの事業展開を更に加速させます。現地拠点を開設し、現地パートナーとの連携によるグローバルなネットワーク形成を推進していきます。

### (3) 技術と金融の融合

日本アジアグループの金融ノウハウを活用して、大規模インフラ事業への投資・獲得も視野に入れて事業を推進していきます。

### (4) オープンプラットフォーム

国内外でのオープンな「仲間企業」や「提携企業」の拡大・構築を進めていきます。

## 【グループ業績目標】

### (1) 成長目標 (連結)

グリーン・インフラ企業への転換を通じて、2012 年度 売上高 622 億円、営業利益 31 億円、当期純利益 16 億円の達成を目指します。

### (2) 開発計画

開発・保有ファンドを活用して、欧州において3年間で延べ170MWの太陽光発電施設の開発に取り組めます。

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

詳細については、添付資料をご覧ください。

以上



# 中期経営計画2010

～グリーン・インフラ企業への挑戦～

「Re-engineering for Green Infrastructure」

2010年5月20日



国際航業ホールディングス株式会社

## 目次

- A. グループ戦略
  - 1. 事業環境の認識
  - 2. グループ経営方針
  - 3. グループ事業戦略
  - 4. グループ事業基盤
  - 5. グループ業績目標
  
- B. セグメント別戦略
  - 1. グリーン・エネルギー事業
  - 2. 空間情報コンサルティング事業
  - 3. 環境・不動産事業

## A-1. 事業環境の認識

財政の逼迫、公共事業機会の減少、地理・空間情報事業のデジタル化、ITの進化、  
地球温暖化と災害の多発化、資源価格の高騰、世界金融危機の勃発、  
民主党政権の誕生、内燃機関依存型社会の終焉, etc



- 緊急「グリーン・ニューディール」政策の発動
- 気候変動に伴う防災対策、温室効果ガス25%削減に向けた取組み
- 再生可能エネルギー開発への機運拡大と、交通等社会システムの大変化の兆し
- 政府予算の従来型配分の中止/環境・エネルギー分野へのシフト
- 政府主導による海外インフラ整備支援



「地理・空間情報」事業を「空から、人から、環境からの視点」により、  
「グリーン・インフラストラクチャー」事業へと組み換え

## A-2. グループ経営方針

### 国際航業グループはグリーン・インフラ事業のリーディングカンパニーへ

国際航業グループはこれまで培ってきた信頼、実績、技術を基礎として、  
グリーン・インフラの整備に世界規模で主体的な立場で取り組み、  
新しい時代を創出し、人々の安全・安心で、豊かな暮らしに貢献することを目指します



「グリーン・インフラ」とは、  
「地球に優しい(=地球環境の維持/保全にとどまることなく、改善、再生につながる)」社会基盤/社会資本

## A-2. グループ経営方針

- 既存事業の組み替え
- 環境・エネルギー分野への取り組み

これらを通じて国際航業グループのRe-engineeringを果たし、  
社会の「グリーン化」に貢献します

## A-3. グループ事業戦略

### (1) グリーン・インフラ事業へのシフト

- ・ 経営環境の変化に即した**既存事業の組替え**により、持続的な成長を実現する企業への転換を図ります
- ・ 成長分野である**環境・エネルギー分野への経営資源を投入**し、自らが事業主体となって地球規模でのグリーン・インフラ整備に取り組みます

### (2) 海外市場での取組み強化

- ・ 欧州、中国、アジアでの事業展開を更に加速します
- ・ 現地拠点の開設、現地パートナーとの連携によるグローバルなネットワークを形成します

### (3) 技術と金融の融合

- ・ 日本アジアグループの金融ノウハウを活用して他社にないユニークな事業モデルを構築します

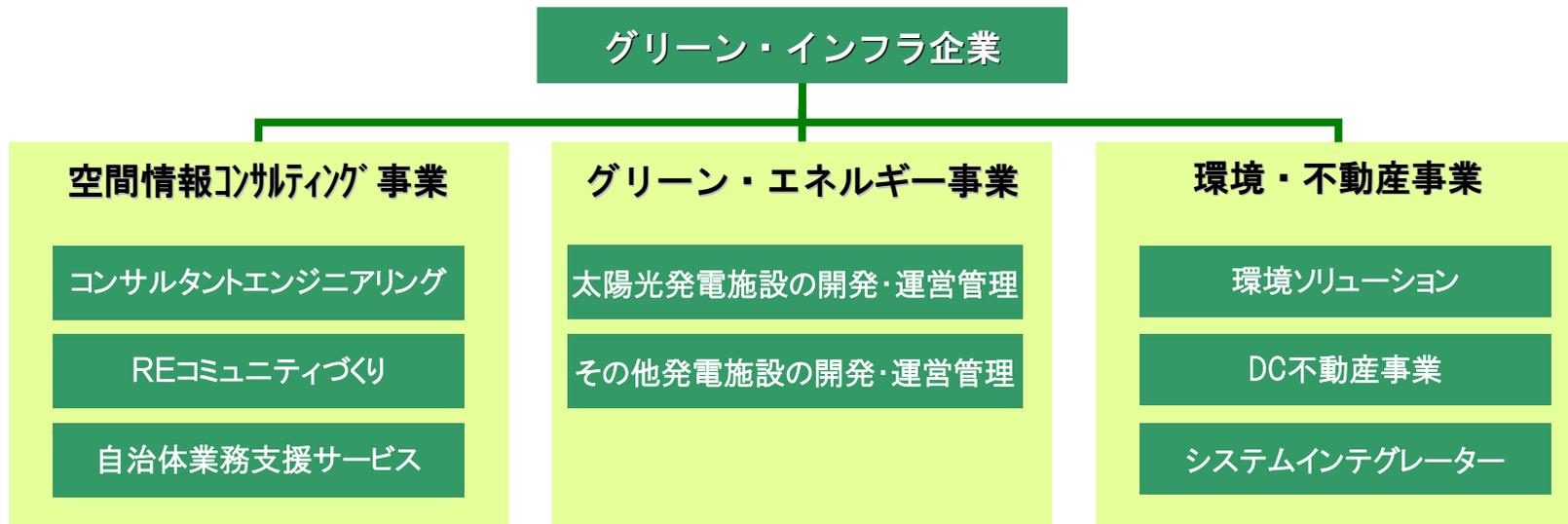
### (4) オープンプラットフォーム

- ・ 国内外でのオープンな「仲間企業」や「提携企業」の拡大・構築を進めます

## A-4. グループ事業基盤の整備

### (1) 事業セグメントの再編

- ・ グリーン・インフラ企業への転換を目指し、技術サービス事業と不動産事業から、3つの事業セグメントに再編します。
- ・ それぞれの事業セグメントが“GREEN”を鍵としてそれぞれ特色ある事業として拡大し、その相互作用によってスピード感のある相乗的な成長を通じて、グリーン・インフラ企業への転換を目指します。



## A-4. グループ事業基盤の整備

### (2) 世界中の「グリーン・インフラ」構築に向けた人材の育成・活性化

- ・ グリーン・インフラ事業への転換と成長を支える人材の確保と育成を行います
- ・ 重点分野への適材の投入と配置により人的資源を効率的に運用します

### (3) 技術力の向上

- ・ 環境・エネルギー分野に関する技術・ノウハウの蓄積・獲得を加速させます
- ・ 空間情報に関する技術力の更なる向上に向けた研究開発に取り組みます

### (4) 財務基盤の強化

- ・ 利益、資産、資金の効率性、収益性を意識した事業管理を徹底します
- ・ 持株会社での一元的な財務管理体制の構築、効率的な資金運用管理、最適な資金配分、多様な資金調達を進めます

### (5) 透明度の高い会社経営

- ・ 経営と社員のコミュニケーション強化を通じて、企業風土を改革し、組織と個人の活性化を進めます
- ・ ブランディング戦略に基づく広報宣伝活動を強化します

## A-5. グループ業績目標

(単位:百万円)

	2009年度 実績	2010年度 計画	2011年度 計画	2012年度 計画
売上高	49,583	57,733	58,000	62,200
営業利益	290	899	1,500	3,100
経常利益	△646	546	1,300	2,800
当期純利益	△449	690	800	1,600

- グリーン・インフラ企業への転換を通じて、2012年度 売上高622億円、営業利益31億円、当期純利益16億円の達成を目指します
- 開発・保有ファンドを活用して、欧州において170MWの太陽光発電施設の開発に取り組みます

## B-1. グリーン・エネルギー事業の取組み

### ■ 事業戦略

世界的規模での発電施設の開発、保有、運営実績の積み上げにより、国際航業グループのグリーン・インフラ企業への転換を牽引する

### ■ 事業施策

**欧州**

- ・ 開発/保有ファンドに対するコンサルティング業務の推進
- ・ 2012年度までの170MWの施設開発の実現
- ・ BTOモデルからBOOモデル、Ground mounted型からRoof-Top型などビジネスモデルの多様化

**日本**

- ・ 宮崎都農発電所の運用開始と運用データの蓄積
- ・ FIT導入を見据えた宮崎モデル（自治体連携）の全国展開
- ・ 新たなビジネスモデルの創出

**アジア他**

- ・ FIT導入国での現地企業とのパートナーシップに基づく発電施設の開発推進
- ・ 太陽光以外のグリーン・エネルギープラントの開発検討

### ■ 業績目標

	2010年度	2011年度	2012年度	(単位：百万円)
売上高	5,700	2,537	3,800	
営業利益	300	400	1,100	

- ・ 2011年度の減収は単独開発からファンドとの共同開発への移行に伴う売却収入の減少によるものです
- ・ ファンドに対するコンサルティング業務増加により売却収益中心から報酬収益中心の収益構造に転換します
- ・ 開発計画 欧州地区170MW 開発総額 約500億円（うち自己資金10億円～100億円）

## B-2. 空間情報コンサルティング事業の取組み

### ■ 事業戦略

グリーン・インフラ事業への展開を見据え、空間情報コンサルティング企業として、以下の5つの領域における事業基盤を確立する

- ・ 地方自治体の業務支援サービス
- ・ 地理空間情報を活用した国土保全サービス
- ・ 低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス
- ・ 海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス
- ・ 地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション

### ■ 事業施策

営業フロント機能改革・・・企画営業機能の強化とルート営業機能の効率化  
 人材育成・・・事業推進力向上のための人材教育と採用の強化  
 生産効率・・・生産性向上と品質確保を実現する生産体制の抜本的改革  
 開発投資・・・新技術開発と環境・エネルギー分野拡大に必要なリソースの集中  
 海外拠点・・・海外市場拡大に向けた拠点整備

### ■ 業績目標

	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	36,200	37,000	40,400
営業利益	100	400	1,000

(単位：百万円)

## B-3. 環境・不動産事業の取組み

### ■ 事業戦略

新エネ・省エネ、環境、不動産・建設分野のノウハウと技術を融合したソリューション  
 プロバイダーへの転換を実現する

### ■ 事業施策

**環境**

- ・顧客の環境ブランディングをサポートするパートナーとして、土壌汚染関連サービスをトータルで提供する技術力の向上と拡充
- ・サービスメニュー拡充に向けた研究開発の強化

**不動産**

- ・グリーン・データ・センターの開発投資推進
- ・効率的なAM・BMを通じた安定的収益力の確保
- ・企画力の向上と原価低減の取組みによる販売棟数の拡大
- ・新省エネ商品の提供推進

**新領域**

- ・太陽光システムの設置販売業務の進出
- ・グループの施工部門としての技術力の向上

### ■ 業績目標

	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	15,700	17,000	18,000
営業利益	500	600	800

(単位：百万円)

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。